

観光フォーラム

北マリアナ諸島サイパンにおける「観光」

～訪問観光客変遷の観点から～

Tourism in Saipan, Commonwealth of the Northern Mariana Islands

金岡 純代

Sumiyo Kanaoka

和歌山大学観光学部観光実践教育サポートオフィス特任助教

キーワード：リゾート観光地、太平洋諸島、日本人観光客、観光産業

Key Words : Resort tourist destinations, Pacific islands, Japanese tourists, Tourism industry

I. はじめに

夏休みの旅行先と言えば「海」を思い浮かべる人が多いであろう。旅行サイトの人気国内旅行先ランキングにおいても沖縄本島、宮古島、石垣島、奄美大島、与論島など南の島が上位に並んでいる（トラベルコ、2022）。約2年ぶりに新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）拡大による海外渡航制限から開放された2022年春、JTBの海外パッケージツアー販売がハワイから再開されたことから（株式会社JTB、2021；2022）、「青い海」「白い砂浜」というリゾートのイメージが人気観光地の大きな普遍的要素となっていると考えられる。

北緯15度13分、東経145度43分に位置するサイパン島は、東京から南に約2400km、マニラから東に約2600kmの太平洋上に位置しており、アメリカの自治領「北マリアナ諸島連邦（CNMI: Commonwealth of Northern Mariana Islands）」を構成する14の島の1つである。日本との時差は1時間、約3時間半のフライトで行ける日本から最も近い「アメリカ」である。面積は約115km²、南北に細長い島の中央には標高473mのタポチョ山が聳え、周囲はサンゴ礁の浅瀬に囲まれていてリーフの外側にはマリアナ海溝が深く沈んでいる。小笠原諸島から南に続く北マリアナ諸島14島のうち、北部の11島は無人口島であり、人が居住しているのはサイパン島および南方に続くテニアン島、ロタ島の3島のみである。

海岸線はサンゴ礁に囲まれた遠浅のビーチが続いており、海に囲まれているにも関わらず大型船舶が接岸できる港湾設備を設置できず、大規模漁業が難しい環境でもある。島内に平地が少ないため、農業にも適した土地ではない。このような立地条件のもと、南の島の自然を活用した観光産業と、アメリカ自治領の「Made in U.S.A」の衣料品産業を2大主産業として経済を支えてきた（U.S. Government Accountability Office, 2000）。本稿では北マリアナ諸島の経済を支える観光産

業と島への訪問観光客に注目し、島の歴史や経済の発展を振り返りながら観光地サイパンについて考えていきたい。

II. 北マリアナの基本情報

1. 北マリアナの歴史

北マリアナ諸島は、紀元前2000年ごろ古代チャモロ人が東南アジア方面から渡ってきたのが始まりと言われている。16世紀にマゼランによる世界一周航海の際発見されたことからスペインの所有となり、17世紀にイエズス会によるキリスト教布教が始まって以降、植民地統治が本格化する。当時のスペイン王妃の名にちなんで「マリアナ諸島（Mariana Islands）」と名付けられたのもこの時期である。入植者は島の先住民が信仰していた伝統的な宗教をキリスト教へと改宗させ、生活を西洋風へと変更させた。現在も島のランドマークとなっている「マウントカーメル聖堂」はこの時期に建設されたものである。当時の島の産業は、ヤシを栽培し完熟したココナツの脂肪分を加工した「コブラ」と呼ばれる油脂の製造であった。チャモロ人に続き、1815年に南方のカロリン諸島からカロライナ人の入植も開始された（Marianas Visitors Authority, n.d.）。

1898年に勃発した米西戦争でスペインが敗北し、隣接するグアム島がアメリカへ割譲されるとともに、アメリカへの賠償金を捻出するため1899年に締結されたドイツ・スペイン条約により北マリアナ諸島がドイツへと売却された。以降、第一次世界大戦が勃発する1914年までドイツの統治下に置かれることとなる。

第一次世界大戦において連合国側についた日本は太平洋のドイツ領を占領することで北マリアナ諸島を実効支配下に置き、1919年に締結されたベルサイユ条約において同地域を含む南洋群島が日本の委任統治領となる。日本は1922年に南洋庁を設置し、本庁をパラオに、支庁をサイパン（北マリアナ

諸島)、ヤルット(現マーシャル諸島共和国)、ヤップ、トラック、ボナペ(現ミクロネシア連邦)の5島に置き、多くの日本人が移住して日本政府の南方政策が展開されていく。その一つのサイパン島では、土地を開拓してサトウキビを栽培し、工場を建設して製糖までを行う製糖業を興し、島の新しい主要産業となる。日本政府による北マリアナ諸島への積極的な移民政策により、1930年ころには現地島民約4,000人に対し、日本人は約2万人にのぼり、うち製糖業従事者は1万5千人を占めた。その中心人物の一人である会津若松出身の実業家・松江春治は、その功績から「シュガーキング」と呼ばれている。1934年に島の中央にある「シュガーキング公園」に銅像が建てられ、現在でも砂糖製造を中心とした島の開発事業に成功した優れた開拓者としてその名が語り継がれている(会津若松市, 2012)。

その後、日本による統治は1944年6月に約20日間にわたって展開された「サイパンの戦い(Battle of Saipan)」に敗北したことによって終止符が打たれることとなる。島の最北端の崖から「バンザイ」と言いながら多くの日本軍人や民間人が海へ飛び降りたブタン・サバナ岬は通称「バンザイ・クリフ」と呼ばれ、2005年に当時の天皇皇后両陛下が慰霊訪問(宮内庁, 2005)されたことでも有名なスポットとなっている。

第二次世界大戦後の北マリアナ諸島は、元南洋庁の島々とともに国際連合の太平洋諸島信託統治領となり、アメリカの統治下に置かれることとなる。1965年にはミクロネシア議会が発足し、信託統治終了後の政治的地位についてアメリカと交渉を重ねた結果、1976年にアメリカの自治領「北マリアナ諸島連邦(CNMI)」としてスタートを切ることになる。また、他の島々も、それぞれマーシャル諸島共和国、ミクロネシア連邦、パラ

オ共和国として独立を果たすこととなった(U.S. Department of the Interior, n.d.)。

2. 北マリアナの人口の推移

1920年以降の人口の推移を見ると、第二次世界大戦後ゆるやかに増加しており、1980年以降は急激に増加しているのがわかる(図1)。詳しくは後述するが、これは観光産業が拡大しより多くの観光客受け入れに伴い、ホテルなど観光関連施設の建設や維持管理、またフロントや客室、飲食、小売など接客サービスに従事する労働者確保の必要性が大きな要因である。当時の北マリアナ諸島はアメリカ政府とは異なる独自の移民政策を管理する権限を持っており、就労ビザの発給が比較的容易であったため、観光産業を支える人材や資本を海外労働者や外国資本経営で補ってきた。2001年には51,783人の就労人口のうち、アメリカ国籍の労働者は3割の15,534人にとどまり、残り7割の36,249人は海外からの労働者が占めるようになっている(図2)。

しかし、2008年アメリカ政府が連邦移民法を北マリアナ諸島に適用することを決定し、2029年までにアメリカ移民制度への完全移行されることになった(U.S. Government Accountability Office, 2022)。2020年の外国籍労働者の数はピーク時の4分の1までに減少し、アメリカの国籍労働者が6割に達するほどの変化が起きている。

III. 島の観光産業と訪問観光客

1. 観光産業の始まりと日本人観光客

戦後、アメリカのパナアメリカン航空が運航していたグアム島と東京間の航空路線が好調であることを参考に、日本航空

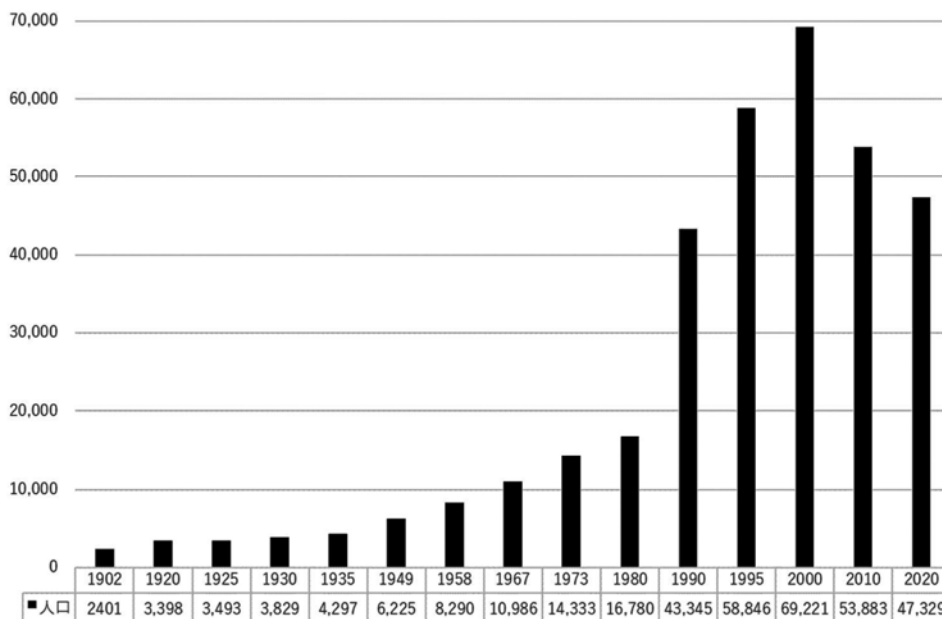


図1 北マリアナ諸島人口の推移

注) 1935年以前の数字は日本移住者を除く

出所: CNMI Department of Commerce (2015) データを基に筆者作成

が1970年に同路線を開設した。当時の日本は、航空機の大型化による海外旅行の大衆化や若年化傾向が進むことでグアム路線も人気を博していた（日本航空株式会社調査室編、1974）。1976年に自治領としてスタートした北マリアナ諸島は、翌1977年に日本航空の東京-グアム便がサイパンに寄港するかたちで航空路線が開設された。これはグアム島以外で、サイパン島から直接海外への結ばれた初めての定期航空路線であり、サイパンの観光産業はまさに日本人観光客の誘致から始まったのである。以降、1986年に大阪路線、1989年には名古屋路線も開設され、日本航空以外にもコンチネンタルマイクロネシア航空（現ユナイテッド航空）、ノースウエスト航空（現デルタ航空）もサイパン-日本の直行便を運航し、多くの日本人観光客が北マリアナ諸島を訪れている（図3）。

島国への訪問客誘致には航空路線の増便が必須である

が、これに加えて北マリアナ政府による渡航書類の緩和措置が取られたことも観光客の増加につながった。当時、アメリカへの渡航にはビザ取得が必要であったが、日本国籍所持者や、外国籍であっても日本の在留許可を所持していれば（日本の再入国許可所有者）観光を目的とする訪問にはビザ不要の政策がとられた。これが、アメリカのビザが必要なハワイやグアムと比較して「気軽に行けるアメリカ」であるサイパンのアピールポイントとなり人気の観光地となっていくた。

観光客を迎えるには宿泊施設も必要で、日系企業によるホテル建設・経営も活発化する。当時、ホテル日航サイパンをはじめ第一ホテル、名鉄グランドホテル、マリアナリゾート、アクアリゾートなど島内の大型ホテル10軒のうち8軒が日系資本による施設であった。ホテル日航サイパンに隣接する形で同系列のショッピングモール「ラ・フィエスタ」も開業され、日本の

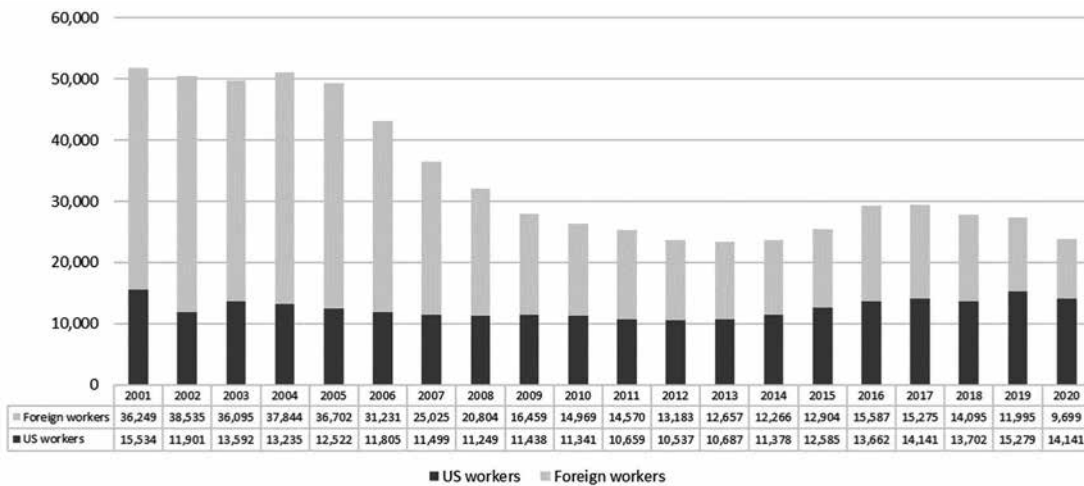


図2 労働者人口の推移（2001年～2020年）

出所：U.S. Government Accountability Office（2022）データを元に筆者作成

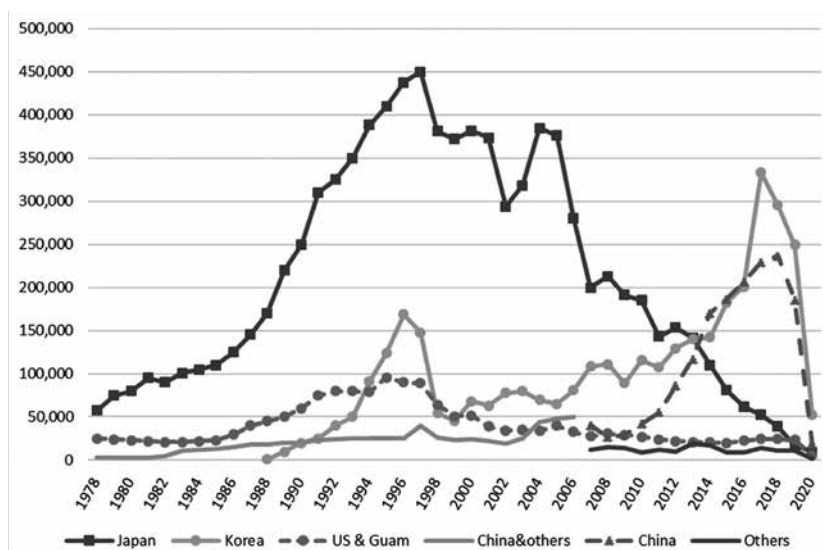


図3 北マリアナ国別訪問者数の推移（1978年～2020年）

出所：Marianas Visitors Authority(2012), CNMI Department of Commerce VISITOR ARRIVALS(2020) データを基に筆者作成

注）2006年以前の中国籍訪問者数データは Others に含まれているため China&others と表記。

旅行会社は、日本人観光客の現地受け入れのため現地法人を設立して日本人や日本語ができる現地スタッフを雇用し、主要ホテルにスタッフを常駐させ、顧客滞在中のオプションツアーや空港送迎などきめ細かなサービスを提供した。

ゴルフコースも3か所（ラオラオベイ、キングフィッシャー、コーラルオーシャンポイント）整備され、海越えのホールがデザインされるなどリゾート感あふれるコースが観光客にも地元住民にも好評を博した。サイパン島北部の東岸には「グロット」と呼ばれる世界有数のダイビングスポットがあることから、スキューバダイビングも人気である。また、島の中央部ガラパン地区には多くの免税店、レストラン、土産物店などが軒を連ね、日本語の看板やメニューが準備されていたことから言葉の壁を感じずに食事やショッピングをすることができた。

北マリアナ政府がまさに日本人観光客をターゲットとしていたのはサイパンのキャラクター「SAI-PANDA!」の誕生からもわかる（図4、5）。日本語の「サイ」と「パンダ」を組み合わせたこの名前のユーモアは、日本語を解する者しか理解することはできない。英語圏の観光地にも関わらず「SAI-PANDA!」というキャラクターデザインと名前が採用され、島の観光戦略は日本マーケットを中心に展開されていたのである。パンダの



(左)図4 サイパンダぬいぐるみ (右)図5 サイパンダラベル
筆者撮影

鼻にサイの角をまとったこの愛らしいキャラクターは、ぬいぐるみやキーホルダー、ステッカーなどのキャラクターグッズが作られ、イベント時には着ぐるみが登場するなど、日本人のみならず他国からの観光客や現地の子供たちにも広く親しまれた。

このようにサイパンは、日本語が通じ、安くて近くて短い日数でアメリカを体験できる「安・近・短」のリゾート観光地となった。

2. 観光客の変遷

1978年から公式に記録されている北マリアナ訪問者数は、順調に増加を続け1997年には726,690人に達し、ピークを迎える（図6）。前述の国別訪問者数（図3）と照らし合わせてみると、1978年当初は、唯一の直行便が運航されていた日本からの訪問者とその多くを占めていたが、1989年に韓国で一般市民の海外旅行が自由化されたことで、大韓航空やアジア航空のサイパン空港乗り入れが始まり、訪問旅客数がさらに増加していったことがよくわかる。

しかし、これまで増加曲線にあった訪問客数が1998年より減少に転じる。この理由として1998年のアジア通貨危機、2001年のアメリカ同時多発テロ事件、2003年のSARS流行など国際情勢の変化に大きく影響を受けたことや、バリ島やセブ島など比較的安価な東南アジアリゾート地が新たに登場し、観光を目的とする海外渡航先の多様化（出入国在留管理庁、n.d.）する中で、サイパンを訪れる日本人の観光旅行客が次第に減少していったことなどが考えられる。さらに、北マリアナの観光業界にとって大きなダメージとなったのは2005年10月の日本航空のサイパン路線撤退である。

2004年の北マリアナへの訪問者数535,875人のうち日本人は7割強の382,792人であり、その50%が日本航空を利用し

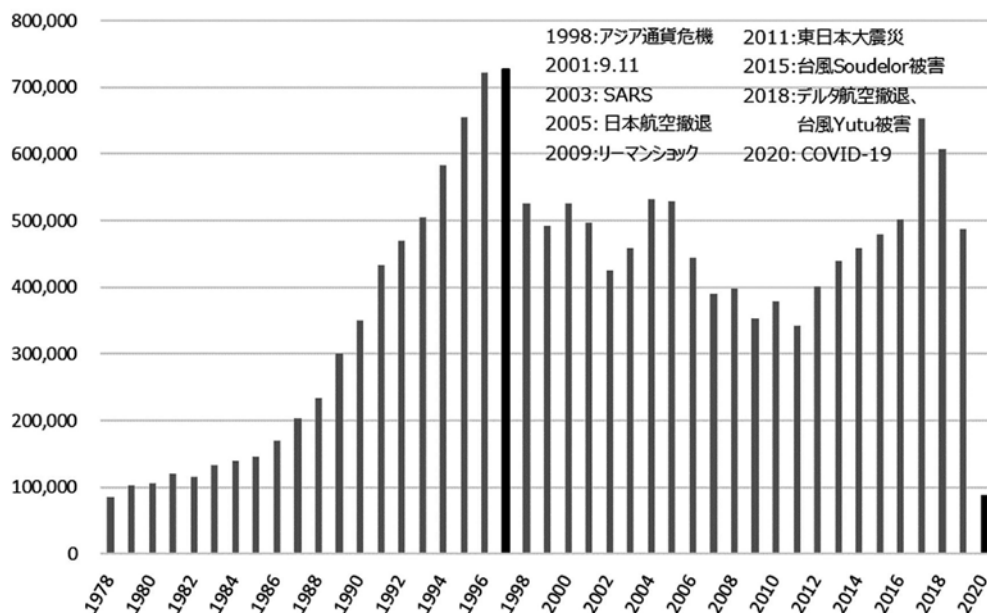


図6 北マリアナ訪問者数の推移

出所：Marianas Visitors Authority (2021) データを基に筆者作成

ての送客であった。日本航空撤退後、ノースウエスト航空、コンチネンタル航空による日本路線の一時的増便や韓国系航空会社のソウル路線の一部を日本経由で運航するなどの対応がとられたものの、その後も日本市場は縮小を続け、2018年のノースウエスト航空の運休をもって日本との直行便運航は停止する。

こうした日本との航空路線縮小にともない、北マリアナ政府は観光客のターゲットを韓国、中国へ展開していく。2009年にはグアム - 北マリアナ諸島連邦ビザ免除プログラム (GCVWP) が中国籍旅行者にも適用され、ビザ無しで最大45日間の観光目的の滞在が認められるようになったことも追い風となり、世界各地への中国人の海外旅行熱の盛り上がりにより、中国首都航空、中国東方航空、四川航空など中国系航空会社が中国主要都市（北京・天津・上海・広州など）とを結ぶ路線が開設され、サイパンは2018年には太平洋州において中国人に最も人気のある観光地となった (Radio New Zealand, 2018)。かつてサイパンへの訪問数のほとんどを占めていた日本人観光客は2013年に韓国、中国からの旅行者とほぼ横並びとなり、2014年には訪問者数が逆転する (図7)。

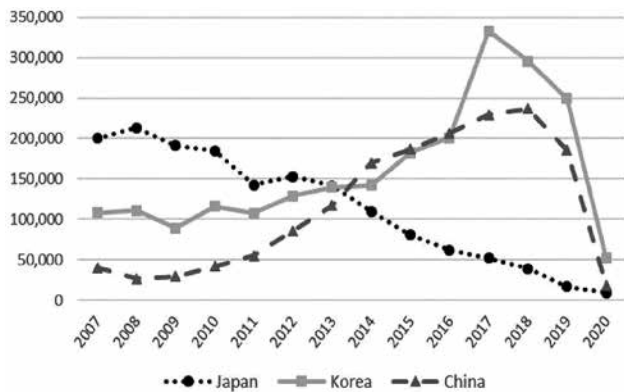


図7 日本・韓国・中国 国別訪問者の比較
CNMI Department of Commerce (2020) を基に筆者作成

こうした変化は国別訪問者数の割合を図に示すとより際立ってわかる (図8-1、8-2)。全訪問者のうち9割が日本・韓国・中国の3か国で占められており、それ以外の地域からの訪問者はグアムおよびアメリカ本土を含めても1割程度しかない。2004年頃まで訪問者数の7割を占めていた日本人観光客は2018年にはわずか6%にとどまり、韓国・中国観光客に置き換わることになる。北マリアナの観光は韓国、中国からの観光客のターゲットへと方向転換され、ホテルやゴルフ場など観光関連企業の経営も韓国系・中国系企業の資本へ移行されていった。こうした動きにともない、前述のサイパンマスコットキャラクター「サイパンダ」も引退し、代わって2017年より現地オーディションで選ばれたサイパン島在住6才 (当時) 男児「マリアナちゃん」が観光大使に任命された (マリアナ政府観光局 2017)。

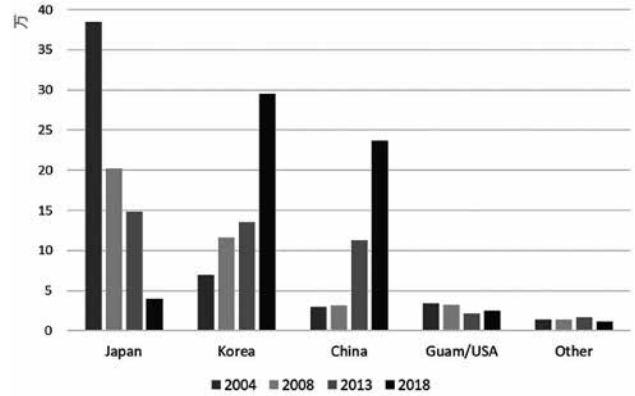


図8-1 国別訪問者数の推移 (2004年; 2008年; 2013年; 2018年)
CNMI Department of Commerce (2020) を基に筆者作成

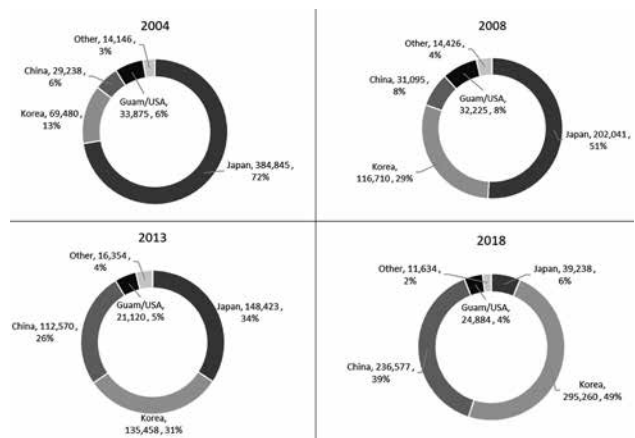


図8-2 国別訪問者数・割合の推移 (2004年; 2008年; 2013年; 2018年)
CNMI Department of Commerce (2020) を基に筆者作成

もう一つ南の島の観光に影響を与える要因が、台風である。COVID-19 発生以前の2018年から2019年にかけて大幅に訪問者数が減少しているのは、2018年10月に史上最大級のスーパー台風「Yutu」がサイパン島を直撃し、空港やホテルなど島のライフラインに大きな被害をもたらしたことが原因である。直ちにアメリカ政府による災害復興の救済措置が実施され、島内の観光関連施設の整備など観光客の受け入れ態勢が整い、2019年11月29日、スカイマーク航空による成田 - サイパン路線の運航が開始される (Saipan Tribune, 2019)。かねてより念願であった日本への直行便復活は、台風被害からの観光産業の復興への起爆剤として大きく期待された。

3. COVID-19の影響と観光客受け入れの再開

2020年初頭のCOVID-19発生の影響により国境を跨ぐ移動が制限され、北マリアナ諸島においても2020年1月に中国系航空会社が、続いて2月に韓国系航空会社が運休し、3月25日のスカイマーク航空をもってサイパン空港を発着するすべての国際線が運休した。隣のグアム島では3月15日に最

初の COVID-19 陽性者が確認され、続いてフィリピン海域で活動中のアメリカ海軍の空母セオドア・ルーズベルト内での陽性者が、アンダーソン基地内の海軍病院に空輸搬送されるなど、グアム島内にて COVID-19 感染が拡大していった (Guam Homeland Security, 2020)。その影響から 4 月 6 日にサイパン - グアムの航空路線が運休し、人と物の移動が大きく制限されることとなる。生活必需品を貨物便輸送に頼り、人の移動は緊急医療搬送のみ限られるなど、島民は不自由な生活を強いられるが、約 1 か月後の 2020 年 5 月 2 日、ユナイテッド航空のグアム路線が週 3 便運航で復活した。

COVID-19 という突如訪れたな情勢の変化で世界中の人々の移動が制限され、島の観光産業も急停止せざるを得ない状況であったことは想像に難くない。ただ、島内外を結ぶ航空路線が運休したことで、2020 年 3 月から 2021 年 5 月までの 1 年 2 か月の間に北マリアナ諸島内での COVID-19 陽性者は 183 人と少なく抑えられ (在ハガツニヤ日本国総領事館, 2022)、アメリカ政府の支援によるワクチンの無料接種とパンデミック失業支援施策によって島の生活は維持された (Office of Governor, 2020)。

しかし、観光客の姿が見えないサイパン島では多くの雇用機会が望めない。全島民のワクチン接種が進み COVID-19 感染者が少ない北マリアナ政府は、「世界一安全な観光地」をキャッチフレーズに観光産業復活に向けての対策を実施する。まずは、韓国観光客をターゲットに韓国政府との交渉を重ね、2021 年 7 月に旅行会社、航空会社、ホテルなど旅行者の行動範囲を韓国系企業施設内に制限する「Bubble Travel」方式での観光客受け入れを開始した。以来、2022 年 6 月現在アジアナ航空、チェジュ航空、ティーウェイ航空、エアプサンの 4 社がソウルおよびプサン路線を各社週 2~4 便運航し、韓国マーケットは順調に回復してきている (図 9)。

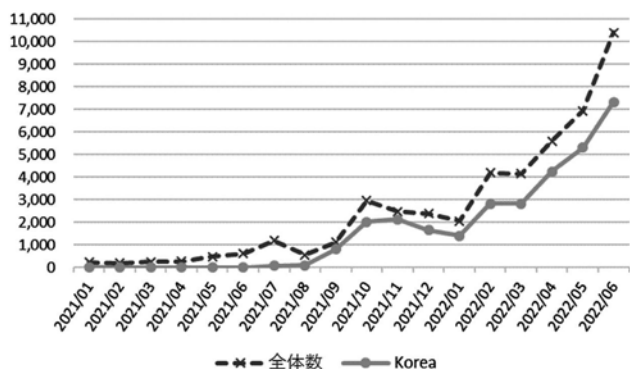


図 9 COVID-19 後の北マリアナ訪問者数と韓国籍旅行者数 (2021 年 1 月 ~ 2022 年 6 月)

マリアナ政府観光局 (2022a) を基に筆者作成

また、北マリアナ政府知事室、マリアナ政府観光局の観光復興投資計画 TRIP プログラム (Tourism Resumption Investment Plan) および米国自治領港湾局 (CPA) の支援のも

と、2022 年 9 月からユナイテッド航空による週 3 便の成田 - サイパン路線の運航開始が発表された (マリアナ政府観光局, 2022b)。日本政府の渡航制限が緩和され観光目的の海外旅行が再開された今、サイパンに多くの日本人観光客が訪れることが期待されている。なお、2022 年 9 月現在、中国系航空会社の運航再開についての情報は確認されていない。

IV. おわりに

1978 年日本航空の就航に始まった北マリアナの観光産業は、日本の経済成長期の海外旅行ブームに乗って日本人観光客を中心に順調に成長していった。1990 年代には韓国人観光客が追随し、1997 年に最大の年間訪問者数 726,690 人を数えた。2000 年代に入り 9.11 アメリカ同時多発テロや SARS の流行など世界的な社会情勢の影響と、日本との航空路線の撤退で日本人観光客は一気に減少することになる。しかしこの苦境の中、ターゲットを日本から韓国・中国へシフトし、渡航条件の緩和など観光促進施策を取ることで 2010 年代に少しずつ回復傾向に向かい、2011 年に約 34 万人まで落ち込んでいた訪問者数が 2017 年には約 65 万人まで回復してきた。その矢先、島は 2018 年の台風直撃と 2020 年の COVID-19 の流行を迎えたのである。

COVID-19 感染症の拡大により、サイパン島を発着する国際路線は 2020 年 3 月末から 2021 年 7 月までの約 1 年 3 か月にかけてグアム線以外はすべて運休となり、島から観光客の姿が消えた。この間、北マリアナ政府はマリアナ政府観光局との連携によって PPP (Public Private Partnership) 活動を実施することにより、既存の観光施設の見直し、新しい観光資源の開発、島の美化、粗大ごみ対策などを講じることで、持続可能かつ旅行者に選ばれる観光地をめざした。

そして、マリアナ政府観光局は 2021 年 6 月に 10 年後に向けて以下の目標を発表した (Marianas Visitors Authority 2021, p6 より一部抜粋)。

- ・チャモロおよびカロレニアン自然・文化資源の継承
- ・北マリアナ北部諸島 (現在は無人島) ツアーの開発
- ・訪問者数の増加と消費金額の拡大

COVID-19 感染拡大が観光地および観光関連業界にもたらした損害は国内外を問わず甚大なものであった。こうした状況下、日本国内では観光産業支援策として、観光庁 Go To トラベルや各都道府県や地域限定の県民割などのキャンペーンが度々実施されている。北マリアナ諸島サイパンにおいても、島の主要産業である「観光」の立て直しに向けての取組みを始めるとともに、10 年後に「世界から選ばれる観光地」となるために、「サイパンらしさ」「北マリアナらしさ」を求めて地域の観光資源を磨き上げ、文化を継承し、人材を育成することに力を注いでいる。まさしく、観光地共通のテーマである地域資源の見直しと自己研鑽をはかることによって地域再生をはかろうとしているのである。その縮図とも言えるこの小さな島

の観光産業の復興に向け、これら島の魅力の再構築が近い将来の観光客誘致につながる事が期待される。9月に再開された日本との航空路線の動向と共に今後の航空路線の展開にも注目していきたい。

謝辞

本稿執筆にあたり、和歌山大学観光学部および観光実践教育サポートオフィスの皆さまに多大なるご協力とご助言をいただいた。加えて、筆者のサイパン駐在時（1999年～2003年当時：日本航空サイパン空港支店勤務）よりお世話になったサイパンOB会および北マリアナ日本人会の方々から多くの情報提供をいただいた。ここに記して感謝申し上げます。

参考文献

- 会津若松市 (2012) 「あいづ人物伝 南洋開発にかけた一生松江春次」, 最終閲覧日 2022 年 11 月 16 日, <https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/j/rekishi/jinbutsu/jin12.htm>
- CNMI Department of Commerce (n.d.), *2015 CNMI Statistical Yearbook*, Retrieved September 05, 2022 from <https://ver1.cnmicommerce.com/wp-content/uploads/2017/11/2015-Yearbook-11222017.pdf>
- CNMI Department of Commerce (n.d.), *Economic Indicator: Visitor arrivals*, Retrieved September 05, 2022 from <https://ver1.cnmicommerce.com/ei-visitor-arrivals/>
- Guam Homeland Security (2020), *JIC RELEASE NO. 45*, Retrieved September 05, 2022 from <https://ghs.guam.gov/jic-release-no-45-profiles-earlier-confirmed-cases-dphss-updates-uss-theodore-roosevelt-updates>
- 株式会社 JTB (2021) 「コロナ禍におけるこれからの日本人の海外旅行意識調査」, 最終閲覧日 2022 年 9 月 5 日, <https://press.jtbcorp.jp/jp/2021/03/20212.html>
- 株式会社 JTB (2022) 「ルック JTB ハワイツアー 4 月 28 日 (木) 出発より再開」, 最終閲覧日 2022 年 9 月 5 日, <https://press.jtbcorp.jp/jp/2022/04/jtb428.html>
- 宮内庁 (2005) 「サイパン島ご訪問ご出発にあたっての天皇陛下のおことば」, 最終閲覧日 2022 年 11 月 16 日, <https://www.kunaicho.go.jp/okotoba/01/speech/speech-h17e-saipan.html>
- マリアナ政府観光局 (2017) 「新観光大使『マリアナちゃん』」, 最終閲覧日 2022 年 9 月 5 日, <https://japan.mymarianas.com/agent/release/4210/>
- マリアナ政府観光局 (2022a) 「来場者数統計」, 最終閲覧日 2022 年 9 月 5 日, <https://japan.mymarianas.com/agent/arrivals/>
- マリアナ政府観光局 (2022b) 「観光客誘致を本格再開 ユナイテッド航空成田—サイパン線 9 月 1 日就航」, 最終閲覧日 2022 年 9 月 5 日, <https://japan.mymarianas.com/agent/release/12152/>
- Marianas Visitors Authority (2012), *Northern Mariana Islands Tourism Master Plan 2012-2016*, Retrieved September 05, 2022 from https://cccgum.org/wp-content/uploads/CNMI_Tourism_Master_Plan-2012-to-2016-nxp.pdf
- Marianas Visitors Authority (2021), *MVA Strategic Plan Toward Sustainable Tourism Industry 2021-2031*, Retrieved September 05, 2022 from <https://www.mymarianas.com/reports/mva-strategic-plan-toward-sustainable-tourism-industry-2021-2031/2021/08/04/>
- Marianas Visitors Authority (n.d.), *History in The Marianas*, Retrieved November 16, 2022 from <https://www.mymarianas.com/the-marianas/>
- 日本航空株式会社調査室編 (1974), 「日本航空 20 年史 : 1951-1971」, トップアイデアセンター年史センター
- Office of the Governor (2020), *Pandemic Unemployment Assistance (PUA) and Federal Pandemic Unemployment Compensation (FPUC) available for Workers and Self-Employed Individuals in the CNMI*, Retrieved September 05, 2022 from <https://governor.gov.mp/news/press-releases/pandemic-unemployment-assistance-pua-and-federal-pandemic-unemployment-compensation-fpuc-available-for-workers-and-self-employed-individuals-in-the-cnmi/>
- Radio New Zealand (2018), *Saipan most popular Chinese destination in Pacific*, Retrieved September 05, 2022 from <https://www.rnz.co.nz/international/pacific-news/378012/saipan-most-popular-chinese-destination-in-pacific>
- Saipan Tribune (2019), *Skymark makes historic direct flight from Tokyo*, Retrieved September 05, 2022 from <https://www.saipantribune.com/index.php/skymark-makes-historic-direct-flight-from-tokyo/>
- 出入国在留管理庁 (n.d.) 「出入国管理統計統計表」, 最終閲覧日 2022 年 11 月 15 日, https://www.moj.go.jp/isa/policies/statistics/toukei_ichiran_nyukan.html
- トラベルコ (2022) 「人気国内旅行先ランキング (夏の旅編)」, 最終閲覧日 2022 年 9 月 5 日, https://www.tour.ne.jp/j_special/ranking/
- U.S. Department of the Interior (n.d.), *Office of Insular Affairs Islands We Serve*, Retrieved November 16, 2022 from <https://www.doi.gov/oia/islands>
- U.S. General Accounting Office (2000), *Garment and Tourist Industries Play a Dominant Role in the Commonwealth's Economy*, Retrieved September 05, 2022 from <https://www.gao.gov/assets/rced/ggd-00-79.pdf>
- U.S. Government Accountability Office (2022), *Commonwealth of the Northern Mariana Islands: Recent Workforce Trends and Wage Distribution*, Retrieved September 05, 2022 from <https://www.gao.gov/products/gao-22-105271>
- 在ハガツニャ日本国総領事館 (2022), 「北マリアナ諸島における感染状況」, 最終閲覧日 2022 年 9 月 5 日, https://www.hagatna.us.emb-japan.go.jp/itpr_ja/11_000001_00014.html

受理日 2022 年 11 月 29 日